

地方部での訪問型関係人口拡大に向けた 方策の検討 —無関与者の人物像に着目して—

安藤 慎悟¹・Golubchenko STANISLAVA²・久米山 幹太³・谷口 守⁴

¹ 学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2120398@s.tsukuba.ac.jp(Corresponding Author)

² 学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2230135@s.tsukuba.ac.jp

³ 学生非会員 筑波大学 理工群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s1911220@s.tsukuba.ac.jp

⁴ 正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

近年地方部での活性化施策として注目される「関係人口」を拡大していくうえで、地域と関わりを持たない無関与者に対して行動変容を促すことができれば、その母数の多さから担い手不足解消への期待が高まる。そこで本研究では、全国の無関与者を対象に、関係人口へとステップアップする要因を明らかにする。その後、無関与者の中でも訪問型関係人口意向者を 11 の人物像に分類し、人物像別に地域と関わるための改善要素を明示した。分析の結果、1)年齢の若い人や趣味・関心分野がある人はステップアップしやすいこと、2)公務員と時間的な余裕、夫婦世帯と同行者の理解などといった人物像別に求める改善要素の傾向があること、3)移動や滞在費といった金銭面に関しては人物像に関わらず負担に感じていることが明らかとなった。

Key Words: regional experience seekers, regional revitalization, individual characteristics, unrelated person

1. はじめに

我が国では東京一極集中が年々進み、地方部では人口減少による担い手不足が深刻な課題となっている^{注1)}。そうした中、近年は定住人口や交流人口に次ぐ第3の人口として「関係人口^{注2)注3)}」という概念が、地方部の活性化のための施策として期待されている。関係人口は、観光以上移住未満とも称され、1人の人が複数地域に関わることが可能なため、移住で問題視される奪い合いが生じにくい^{注4)}。観光よりも継続性や関わりの深さの観点から担い手としての役割を期待される。

関係人口には多様な活動が存在し、その活動には段階性があるとされ、一般的に図-1のように表現される^{注5)}。中でも地域への訪問の有無によって訪問型関係人口と非訪問型関係人口に大別されるが、担い手として、より期

待され議論の中心となっているのは訪問型関係人口である^{注6)}。そうした訪問型関係人口は、国土交通省が2020年に実施した調査で、全国の18歳以上の居住者のうち約1,800万人存在すると推計されている^{注7)}。また、COVID-19流行下で地域への訪問が困難になった際、非

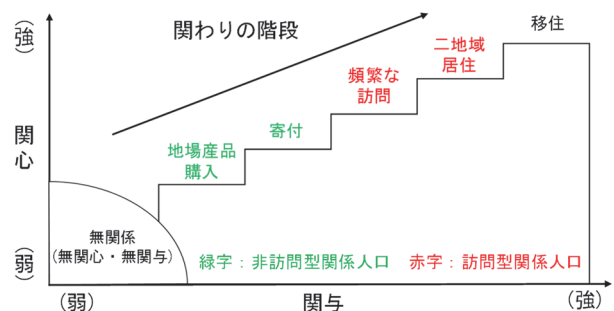


図-1 関係人口の関わりの階段(参考文献^{注5)}を元に筆者作成)

訪問型関係人口に着目して訪問型関係人口へのステップアップの可能性を模索した研究もみられる¹⁾。しかし、訪問型関係人口の裾野を今後大きく拡大していこうと考えた際には、非訪問型関係人口よりも明らかに母数が多いと思われる、図-1の左下に位置する無関係の者をどうやってステップアップさせるかといった考えが重要になると考えられる。なお、元々活動を行っている非訪問型関係人口をステップアップさせるよりも、無関係の者に対して行動変容を促すことは一般的に困難であることも念頭に置いておくべきである。

関係人口を創出するうえで、ステップアップの要因を解明していくと共に、図-1の階段の段差をどう下げて地域と関わりを持ちやすくするかといった考え方も同時に重要となると考えられる。こうした地域と関わるうえでの障壁は、個人属性の組み合わせとなる人物像ごとに変化すると思われる。実際に関係人口創出策を考える上で、そのターゲットを設定する例もみられ²⁾、障壁ごとのターゲットも明らかにすることで、マーケティング分野でも重要視されるペルソナ³⁾を作成するにあたって、より精度の高い有用な情報になると考えられる。

以上より、今後の地方部の活性化のために求められる訪問型関係人口の拡大に向けて、母数が多いと思われる地域と無関係の者から関係人口へのステップアップ要因を解明する意義があるといえる。また、人物像ごとに地域と関わるうえでの障壁を明示することにより、具体的かつ実践的な方策の検討が可能になる。

2. 本研究の位置づけ

(1) 既存研究のレビュー

関係人口に関する研究としては、関係人口の実態把握を試みたものがいくつかみられる。訪問型関係人口に着目した研究では、大学の教員・学生を広義の関係人口と捉え、学術機関による継続的なフィールドワークの実態を把握した研究⁴⁾や関係人口の行動と住民の働きかけの展開プロセスを紐解いた研究⁵⁾などがみられる。これらは対象者及び対象地が限定的であるが、国土交通省が2019年に実施した三大都市圏居住者対象の大規模調査を使用し、訪問型関係人口の活動をライフスタイルや目的地に着目して分析を行った研究⁶⁾がみられる。2020年には全国の居住者を対象に調査を実施し、国土交通省は訪問型関係人口の人物像をペルソナと称して抽出した⁷⁾。その人物像は活動内容や居住地に関してサンプルを限定して分析したものになるが、安藤ら⁸⁾は全国的な訪問型関係人口の人物像を、活動場所にも着目して網羅的に明示した。

一方非訪問型関係人口に関する研究としては、オンライン関係人口と称し、学術機関との連携事例を整理した研究⁹⁾や訪問型関係人口へのステップアップに着目してその全国的な実態を定量的に分析した研究¹⁰⁾がみられた。また、非訪問型・訪問型両者を扱う研究として、Twitterデータから関係人口の各段階の関係を概算的に把握した研究¹¹⁾や都道府県に着目し、具体的な活動内容の獲得実態を明示した研究¹²⁾もみられる。

続いて関係人口を創出する方策に関しては、総務省が実施した関係人口創出・拡大事業に採択された事業の一つを対象として成果検証を試みた研究¹³⁾やふるさとワーキングホリデーを活用したインターンシップの可能性を1つの事例から調査した研究¹⁴⁾がみられる。これらは個別の取り組みに関して着目した研究である中、中央省庁の資料を用い、その事業や民間事業者の取り組みを阻害要素という視点に着目して網羅的に整理を試みた研究¹⁵⁾も存在した。

その他、関係人口を受け入れるために必要な要素を検討した研究¹⁶⁾や関係人口の行動実態から地方ブロックの逆推定を試みた研究¹⁷⁾、そもそもの関係人口の概念や意義を論じた研究¹⁸⁾などがみられる。

以上を踏まえると、関係人口の実態把握に関しては蓄積がみられ、その他にも独自の視点から意義や取り組みの整理、地域側の検討などもなされているが、地域と関わりを持たない者を対象として今後の活動意向をみた研究は、筆者の知る限り存在しない。また、今後の方策を考えるうえで、実際の取り組みを阻害要素ごとに整理したものはみられたが、ニーズ側(関係人口になりたい人)から検証した研究もみられなかった。

(2) 本研究の目的・内容

以上の背景を踏まえ、本研究では地域との関わりを持たない者(以下、無関与者)を対象に、関係人口へのステップアップ要因を明らかにする。併せて訪問型関係人口へのステップアップ意向を示した者(以下、訪問型関係人口意向者)の人物像を明らかにし、その人物像ごとの地域と関わるための改善要素を明示することにより、今後、訪問型関係人口を創出する方策を検討するための知見を得ることを目的とする。

本研究では、この目的を達成するため、2.で研究の位置づけを行った後、3.で使用するアンケート調査やサンプルの拡大推計、分析の対象とする活動について解説を行う。次に4.では、無関与者を対象に、COVID-19収束後の関わり方を被説明変数とした判別分析を行うことにより、関係人口へとステップアップする要因を探る。続いて5.では、無関与者の中でもCOVID-19収束後における訪問型関係人口意向者に着目し、その人物像と人物像

ごとの地域と関わるための改善要素を明らかにする。これらの結果を踏まえ、最後に 6. で本研究で得られた成果と発展可能性に関してまとめる。

(3) 本研究の特長

本研究は以下に示す特長を有する。

- 1) 関係人口の実態把握に関する研究が多い中、地域と関わりを持たない無関与者を対象として、その意向状況から今後の行動変容の可能性を探る、新規性の高い研究である。
- 2) 全国を対象とした 14 万 8 千人を超える大規模なサンプルを有するアンケート調査を用いて分析を行う、網羅性の高い研究である。
- 3) 人物像ごとに地域と関わるための改善要素を明らかにしており、ターゲット別の行動変容のためのアプローチ方法を検討する情報が得られる、実践的かつ有用性が高い研究である。

3. 使用データの概要

(1) アンケート調査の概要

本研究では、国土交通省国土政策局総合計画課が 2020 年に全国を対象として実施した「地域との関わりについてのアンケート^{注 10)}」を用いる。関係人口の調査としては、株式会社ブランド総合研究所が行う「関係人口の意識調査^{注 11)}」も存在するが、ローデータは公開されていないことに加え、サンプル数が約 2 万と本調査よりも少ない。よって本調査は我が国における全国的な関係人口の調査の中で最もサンプルを有する調査であり、本研究の目的を達成するために用いるに相応しく、オープンデータであることから研究としての再現可能性も有する。

調査概要を表-1 に示す。本調査は 1 次調査と 2 次調査で構成されているが、2 次調査は関係人口となっている者を対象とした調査のため、本研究では 1 次調査の情報のみを使用する。その 1 次調査では、個人属性をはじめとする基本的な情報や現状の地域との関わり方と今後の意向などを聴取している。

本調査では、「新型コロナ感染拡大前(2020年2月頃より前)における、居住地(日常的な生活圏)や通勤・通学先以外で、『関わりのある地域』はありましたか。」という問いに対して、「ある」と回答した者を関係人口としている。この時、通勤圏以外であっても業務目的の関わりや、観光目的の関わりは含まれない。また、地縁・血縁的な関係で帰省のみを行っている者に関しても関係人口からは除外される。本研究は、この調査の定義に関係人口の定義は基づくものとし、関係人口に該当しない者

を無関与者と定義する。さらに、活動に際して訪問が伴う者を訪問型関係人口とする。背景では無関係という用語を用いたが、関心の度合いを判断することは困難なため、関わりを持つか否かといった行動面から判断し、無関与者と表記する。なお、無関与者といっても本調査に回答した者の中での無関与者であり、調査にも回答しない無関与者が存在することに留意が必要である。

(2) サンプルの拡大推計

本調査は全国における関係人口の量的な把握を主目的の 1 つとしており、拡大推計が可能である。本研究では、無関与者の総量や訪問型関係人口意向者の総量など、量的把握を行うため、母集団推計によるサンプルの拡大推計を行う。母集団推計は、統計的妥当性を考慮されて設計されたアンケート調査の標本抽出方法に準じ、居住地(三大都市圏/その他地域)、性別(男/女)、年齢(18~34 歳/35~49 歳/50~64 歳/65 歳-)の 16 セグメントとし、個人に対し拡大を行う。

(3) 分析対象

本調査では、COVID-19による活動への影響把握のため、COVID-19流行前である2020年2月頃より前(以下、COVID-19流行前)、調査時点、COVID-19収束後の3時点における地域との関わり方を聴取している。COVID-19流行前に無関与者である者を対象とし、以上の3時点における地域との関わり方の推移を図-2に示す。この時、COVID-19収束後において移住のみを回答する者が僅かに存在したが、関係人口とは異なった動機に基づく回答と考えられるため、今回は集計対象からは除いている。

4. では、COVID-19流行前の無関与者を対象にCOVID-19収束後の意向を目的変数とした要因分析を行うことも考えられるが、調査時点において関係人口となった者は、当然ながら調査時点も無関与者である者に比べてCOVID-19収束後も活動を継続したい者が多い。よって、無関与者から関係人口へのステップアップに寄与する要因をみる際に、調査時点において地域との関わりを持った影響を除くため、調査時点においても無関与者である者を4.での分析対象とする。続いて5.では、訪問型

表-1 アンケート調査の概要

調査名	「地域との関わりについてのアンケート」調査
実施主体	国土交通省国土政策局総合計画課
調査方法	Webアンケート調査
調査期間	2020年9月29日~10月6日
調査対象	全国に居住する18歳以上の男女148,831人
有効サンプル数	無関与者:109,504s
セグメント数	80(広域地方計画区域[10]・性別[2]・年齢[4])
主な調査項目	・個人属性・世帯属性・職業 ・趣味・関心分野・居住地での地域活動経験 ・COVID-19収束後の活動意向・地域と関わる上での改善要素 等

--- COVID-19流行前 --- 調査時点 --- COVID-19収束後 ---

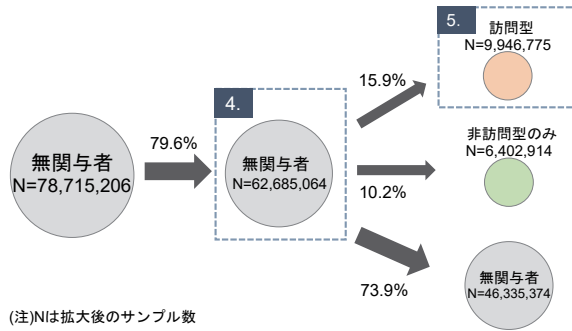


表-2 活動タイプと該当する具体的な活動内容

活動タイプ	活動内容
直接寄与型	地域づくりの企画(まちおこし・むらおこし等)に参加
	地域づくりの活動(ボランティア・地域資源の保全等)に参加
	地域産業(農林漁業や商店街等)の活性化に参加
就労型(現地就労)	地元の企業・事業所での労働(地域における副業)、農林漁業への従事
参加・交流型	地域住民との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる
	地域のイベント(祭り・体験プログラム等)に参加
就労型(テレワーク)	普段行っている仕事(テレワーク等)や訪問・潜在地域外の仕事(副業等)
趣味・消費型	地域ならではの飲食や買い物、自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動

関係人口意向者に着目をして、潜在的に訪問型関係人口になりやすい層がどういった人物像なのかを明示する。

(4) 訪問型関係人口の具体的な活動

訪問型関係人口の活動には多様性があるため、それに応じて本調査では8の具体的な関わり方が聴取されている。その活動の特性から国土交通省では5つの活動タイプに分類されており、その対応関係を表-2に示す。また、地域との結びつき度も併せて整理されており、直接寄与型が最も強く、趣味・消費型が最も弱い活動タイプとされている注9)。本研究では、こうした活動タイプという単位で訪問型関係人口の活動内容をみていくこととする。

4. 関係人口へのステップアップ要因

本章では、COVID-19 収束後の地域との関わり方を被説明変数とした正準判別分析を実施し、無関与者からのステップアップ要因を探る。説明変数には個人や世帯の属性に加え、既存研究⁴⁾よりライフスタイルに着目する意義があると考え趣味・関心分野に関する変数、また地域との関係性に纏わる変数として、関係人口という言葉の認知や居住地周辺での地域活動に関する変数を用いた。それぞれの変数は多重共線性が生じないように選定している。居住地の分類に用いた基準を表-3に示し、分析結果を図-3に示す。以下に考察を記載する。

表-3 分析に用いる都市類型の分類基準

都市類型	分類基準	都市数	1都市あたり人口平均 ^{注1)}
三大都市圏中心都市	関東大都市圏・中京大都市圏・近畿大都市圏の中心市 ^{注2)}	33	817,367
三大都市圏周辺都市	三大都市圏中心都市への通勤通学割合が10%以上の都市(国勢調査 ^{注3)} に基づく)	253	121,293
地方都市圏中心都市	三大都市圏以外の人口20万人以上の都市 ※20万人:中核市基準(国勢調査 ^{注3)} に基づく)	61	449,018
地方都市圏周辺都市	上記以外の都市	1,394	29,480

変数		標準化された正準判別関数係数		
		-0.5	0	0.5
性別	性別(1:男性、0:女性)			-0.16
	年齢(注1)			-0.30
居住地	三大都市圏中心都市居住 [基準]			0.00
	三大都市圏周辺都市居住			-0.01
	地方都市圏中心都市居住			-0.05
	地方都市圏周辺都市居住			-0.09
職業	定職者Type-Pr [基準](注2)			0.00
	定職者Type-Pu(注3)			0.00
	定職者Type-Se(注4)			-0.04
	非定職者(注5)			-0.04
	専業主婦、無職			-0.16
世帯構成	学生			-0.03
	単身・独身 [基準]			0.00
	夫婦+子ども			0.08
	夫婦のみ			0.01
	母子(父子)世帯			0.02
	親世帯と同居			0.01
	子ども世帯と同居			-0.01
世帯年収	知人・友人等の同居人			0.01
	一時的な一人世帯(単身赴任や留学など)			-0.02
	0~199万円			0.00
	200~399万円			0.06
	400~699万円 [基準]			0.00
	700~999万円			0.06
趣味・関心分野	1000万円以上			0.01
	旅行・ドライブ・ツーリング等			0.25
	アウトドア、スポーツ(室内競技や観戦等も含む)			0.19
	芸術、文化、サブカルチャー(鑑賞、収集、活動)			0.16
	教養、自己啓発			0.12
	読書			0.08
	ゲーム			0.04
	写真・動画の撮影			0.05
	SNS			0.07
	食(料理、グルメ)			0.23
	健康、美容			0.13
	ハンドメイド、DIY			0.12
	ボランティア、ソーシャルビジネス			0.10
趣味はない [基準]			0.00	
関係人口の認知	定義や考え方を概ね知っている			-0.03
	聞いたことはあるが、詳しくはわからない			0.02
	聞いたことはないが、何となくイメージできる [基準]			0.00
	聞いたこともないし、よくわからない			-0.42
地域活動	主体的に参加			-0.01
	定期的・継続的に参加			-0.02
	参加したことがある [基準]			0.00
	参加したことがない			-0.28
重心	COVID-19収束後・訪問型意向			0.76
	COVID-19収束後・非訪問型のみ意向			0.38
	COVID-19収束後・無関与者意向			-0.23
寄与率				95.8%
正準相関				0.358
判別の中率				56.9%

注1: 年齢以外はダミー変数 N=86,804

注2: 民間企業に所属する職種(会社員・専門職)

注3: 公共または公共的団体に所属する職種(公務員・教員・団体職員)

注4: 自営業または農林漁業 注5: 契約社員またはパートアルバイト

図-3 COVID-19 収束後の意向に関する正準判別分析結果

- 1) 重心に着目すると、関係人口か否かで正負がわかれており、係数の正の値が大きいほど訪問型関係人口を意向する傾向にあると読み取れる。また、3群判別のため関数は2つ生じたが、関数1の寄与率が9割を超えており説明力が非常に高いため、本研究では関数1のみ採用する。
- 2) 性別に着目すると、男性の方が関係人口になりやすい傾向が生じている。要は女性の方が関係人口になりやすい結果となっており、訪問型関係人口の類型化⁹⁾では男性の存在が重要視されていることを鑑みると逆の傾向と読み取れる。今回対象が現状関係人口ではない層であるため、何か障壁があり関係人口にはなっていないものの、興味はあるといった現象なのではないかと考えられる。
- 3) 年齢に関しては、高い者の方がステップアップしにくい。これは非訪問型関係人口からのステップアップ要因⁷⁾と同様の結果であり、本結果を踏まえても訪問型関係人口の存立に際しては体力的な要因が影響していると考えられる。
- 4) 職業に関しては、「専業主婦、無職」という変数が負の傾向を示している。金銭的な面や同行者の面など、何かしら地域と関わるうえで障壁を抱えている層と考えられる。
- 5) 世帯年収に関して、非訪問型関係人口は高年収ほどステップアップしやすかったが、今回の結果からはその差による傾向はみられなかった。そもそも関わりを持たない者を対象とした場合、年収という変数は比較的重要ではないと考えられる。
- 6) 趣味・関心分野を持つことが関係人口となるうえで重要であることが窺える。中でも、「旅行、ドライブ・ツーリング等」や「アウトドア、スポーツ」といった活動的な趣味と関係人口の相性が良いと読み取れる。また、食に関しても係数の値が比較的高く、食を通じた関係人口創出の例も多くみられるが^{注15)}、そうした取り組みは今回の結果と照らし合わせると有効であるといえる。
- 7) 関係人口の認知と地域活動に着目すると、いずれも該当しない層(「聞いたこともないし、よくわからない」、「参加したことがない」)がステップアップしにくい。こうした層は無関与者の中でも地域に対して無関心である者と考えられ、まずは地域に対して関心を持ってもらうことが重要であると考えられる。関心先行型という言葉も存在し^{注16)}、関心度合いとの関係性を深堀することも今後重要であるといえる。一方、より深く知っていたり、主体的に参加したりしているからといって関係人口になりやすいわけでもないことが読み取れる。

5. 人物像にみる訪問型拡大に向けた改善要素

(1) 類型化のための変数集約

本章では、図-2に示した訪問型関係人口意向者を対象に類型化を行うことで、無関与者の中でも行動変容の可能性が高いターゲットを明らかにする。類型化においては、多くの研究で用いられている主成分分析及びクラスター分析を採用するため、手法自体の新規性に関しては本研究は有さない。まず本節では、個人に関する諸変数を主成分分析を用いて集約する。使用する変数に関しては、同様の手法を用いて既に訪問型関係人口となっている者に対して行った分析⁹⁾がみられ、そちらを参考に選定した。基本4.で用いた変数と同様だが、「関係人口の認知」に関しては、方策を検討するうえで、そのアプローチ方法が困難であると考え除外した。また、世帯年収に関して既存研究⁹⁾では用いられていないが、本研究では類型化を行った次の展開として、地域と関わりを持つための改善要素との関係をみたく、金銭的な負担などと世帯年収は関係があると思われることから変数に追加した。主成分分析の結果は固有値 1.0 以上かつ累積寄与率 6 割以上を満たす軸を採用している。分析結果を表-4に示す。軸の名称に関しては、各軸正に大きい値を示す変数を元に、表に記載の通り命名した。また、a 軸の地域貢献軸や b 軸のノマドワーク軸など、既存研究⁹⁾と同様の特性を持つ軸に関しては、同様の名称を用いている。下記に一部解説を記載する。

- 1) c 軸と m 軸に関して、世帯年収の影響が強く生じている。一般的には 300 万円未満が低年収、800 万円以上が高年収とされることが多い。しかし今回は、調査内での聴取方法の都合上、表-4 記載の分類で分析を実施したため、400 万円未満を低年収、1,000 万円以上を高年収という定義で用い、軸の命名も行った。
- 2) g 軸や i 軸、p 軸に関しては、正の変数を元に命名を行っているが、それぞれ負の変数の影響も大きい軸である。g 軸は契約社員やパート・アルバイトといった職に勤務する非定職者と、同時に副業も負の値を示している。i 軸に関しては学生と親世帯と同居が大きく負であることから学生の存在が想像され、p 軸に関しては公共的職種である者が大きく負の値を示している。

(2) 訪問型関係人口意向者の類型化

続いて、訪問型関係人口意向者を類型化するため、5.(1)の分析結果から得た主成分得点を用いてクラスター分析を実施した。分析結果を表-5に示す。この時生じた類型を本稿では人物像と記載する。また、人物像別の活

表-4 訪問型関係人口「個人」に着目した主成分分析の結果(主成分負荷量)

変数		主成分																
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	
個人属性	性別(1:男性、0:女性)	0.08	0.21	-0.01	-0.04	-0.55	0.02	0.29	0.09	0.05	-0.03	-0.01	0.44	0.03	-0.02	0.02	-0.08	
	年齢(注1)	0.10	-0.33	0.05	0.10	-0.15	-0.40	-0.09	0.28	0.44	0.01	-0.02	0.12	0.10	-0.02	0.16	0.18	
	居住地	三大都市圏中心都市居住	-0.02	0.03	-0.01	0.02	0.00	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.10	-0.10	0.01	0.02	0.97	-0.01	0.04
		三大都市圏周辺都市居住	-0.04	0.02	-0.03	0.04	0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.00	-0.58	-0.63	0.01	0.05	-0.49	0.01	0.05
		地方都市圏中心都市居住	0.01	-0.03	0.02	-0.01	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.20	0.96	0.00	-0.03	-0.16	0.00	-0.02
		地方都市圏周辺都市居住	0.06	-0.02	0.01	-0.06	-0.01	0.03	0.01	-0.01	-0.01	0.93	-0.17	-0.02	-0.05	-0.13	0.00	-0.07
	職業	定職者Type-P(注2)	-0.02	0.62	-0.09	-0.06	-0.02	0.05	0.53	-0.07	0.05	0.06	0.03	0.08	0.01	-0.01	-0.32	0.32
		定職者Type-Pu(注3)	0.03	0.02	-0.07	0.07	-0.04	-0.10	0.01	-0.01	-0.05	0.11	0.06	0.08	0.10	-0.05	0.00	-0.84
		定職者Type-Se(注4)	0.01	0.04	0.03	-0.03	-0.02	-0.03	0.12	0.02	-0.06	0.00	0.01	-0.04	-0.01	0.88	0.00	
		非定職者(注5)	-0.03	0.10	0.05	-0.02	0.05	-0.02	-0.94	-0.01	0.02	0.00	0.01	-0.05	-0.06	-0.01	-0.11	0.06
専業主婦・主夫、無職学生		0.01	-0.78	0.04	0.07	0.02	-0.02	0.24	0.11	0.22	-0.07	-0.05	-0.10	0.03	0.04	0.01	0.12	
世帯属性	年収	0.00	-0.14	0.82	0.00	-0.09	0.08	-0.09	0.05	0.06	0.05	0.04	-0.02	-0.07	-0.02	0.04	0.08	
	0~399万円	0.02	0.15	-0.77	-0.03	0.01	-0.08	-0.08	-0.03	0.04	-0.01	-0.01	0.05	-0.49	0.00	-0.04	-0.06	
	400~699万円	0.02	0.15	0.01	0.02	0.05	-0.08	0.09	-0.06	-0.04	-0.06	-0.04	0.03	0.85	0.03	-0.05	-0.09	
	700万円以上																	
	構成	単身・独身	-0.06	0.27	0.63	0.05	0.12	-0.09	0.19	-0.09	0.00	-0.11	-0.03	-0.02	-0.42	0.06	-0.06	-0.15
		夫婦+子ども	0.04	-0.11	-0.38	-0.10	-0.09	0.05	-0.06	-0.75	0.30	-0.03	-0.02	0.06	0.18	0.00	-0.03	-0.07
		夫婦のみ	0.04	-0.17	-0.13	-0.01	-0.05	0.00	-0.03	0.84	-0.22	-0.03	-0.01	0.04	0.05	0.02	0.01	-0.03
		母子(父子)世帯	0.00	0.03	0.09	0.02	0.06	-0.07	-0.03	0.01	-0.06	0.04	0.04	-0.01	0.00	-0.02	0.01	0.07
		親世帯と同居	-0.02	0.04	-0.10	0.09	-0.03	0.06	-0.05	0.05	-0.70	0.20	0.04	-0.04	0.14	-0.06	0.08	0.17
		子ども世帯と同居	0.05	-0.04	-0.01	0.02	0.03	-0.21	-0.06	0.01	-0.17	0.12	0.09	0.09	0.09	-0.07	0.02	0.40
知人・友人等の同居人		0.01	0.11	0.01	-0.09	0.06	0.34	0.01	0.13	0.15	-0.06	0.05	-0.24	0.05	0.00	0.01	-0.03	
一時的な一人世帯(単身赴任や留学など)	-0.02	0.00	0.00	0.01	-0.02	-0.05	-0.01	0.00	-0.03	0.05	0.00	0.04	0.02	-0.01	-0.02	0.03		
就労環境	副業	0.03	0.48	0.00	0.07	-0.02	0.07	-0.27	-0.01	0.14	0.01	-0.01	-0.02	0.02	0.00	0.46	0.05	
	テレワーク	-0.02	0.64	-0.09	0.12	-0.05	0.01	0.13	0.01	0.16	-0.11	-0.10	0.02	0.17	0.07	0.15	-0.02	
趣味・関心分野	旅行、ドライブ・ツーリング等	-0.01	0.02	-0.02	-0.06	0.44	-0.01	0.02	0.20	0.03	-0.02	-0.02	0.55	0.10	0.00	-0.04	-0.07	
	アウトドア、スポーツ(室内競技や観戦等も含む)	0.03	0.09	-0.06	0.02	-0.10	0.09	0.04	-0.06	0.01	0.00	0.02	0.70	0.00	-0.01	-0.02	-0.03	
	芸術、文化、サブカルチャー(鑑賞、収集、活動)	0.01	0.00	0.03	0.60	0.13	0.12	-0.07	0.06	-0.05	-0.05	-0.02	-0.07	0.03	0.02	0.02	-0.01	
	教養、自己啓発	0.03	0.06	0.00	0.67	0.13	0.01	0.08	-0.05	0.02	-0.01	0.01	0.14	-0.02	0.01	0.03	-0.03	
	読書	0.00	0.01	0.00	0.72	-0.08	0.02	0.02	0.06	0.01	0.01	-0.01	-0.05	0.03	-0.02	-0.08	-0.05	
	ゲーム	0.01	-0.11	-0.01	0.04	-0.19	0.56	0.04	-0.01	-0.12	0.00	0.03	-0.02	-0.08	-0.05	-0.14	0.03	
	写真・動画の撮影	-0.03	-0.09	0.06	0.12	0.10	0.55	-0.03	0.04	0.03	0.02	-0.03	0.31	0.04	0.03	0.07	0.06	
	SNS	0.00	0.03	0.01	0.06	0.21	0.61	0.01	-0.03	-0.16	0.01	-0.01	0.02	-0.04	0.03	0.04	-0.02	
	食(料理、グルメ)	-0.01	0.03	-0.02	0.00	0.69	0.11	0.02	0.02	0.02	-0.02	-0.01	0.08	0.04	0.00	-0.04	-0.04	
	健康、美容	0.00	-0.03	-0.01	0.26	0.63	0.05	0.00	-0.04	-0.01	0.01	0.02	-0.05	-0.03	-0.01	0.03	0.08	
ハンドメイド、DIY	0.04	-0.18	-0.01	0.22	0.16	0.34	-0.08	-0.16	0.18	0.13	0.02	0.02	0.06	-0.05	0.11	0.10		
ボランテニア、ソーシャルビジネス	0.14	-0.09	0.06	0.37	0.07	0.05	-0.07	-0.08	-0.02	-0.03	-0.02	0.35	-0.13	0.04	0.13	0.11		
地域活動	まちづくりのための活動	0.80	-0.02	-0.02	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.04	0.02	0.05	0.00	-0.01	0.03	0.01	
	安全な生活のための活動	0.87	-0.01	-0.01	0.02	-0.02	-0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	
	災害に関係した活動	0.86	0.00	0.00	0.02	-0.01	0.00	0.01	-0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00	-0.01	-0.03	
固有値(1.0以上のみを採用)		2.20	2.09	1.89	1.67	1.62	1.54	1.52	1.50	1.46	1.43	1.39	1.37	1.31	1.26	1.23	1.18	
寄与率(%)		5.51	5.22	4.72	4.17	4.04	3.85	3.81	3.75	3.64	3.58	3.48	3.44	3.28	3.16	3.08	2.94	
累積寄与率(%)		5.51	10.73	15.45	19.62	23.66	27.52	31.33	35.08	38.72	42.30	45.77	49.21	52.49	55.65	58.73	61.67	

軸の名称
a. 地域貢献軸
b. ノマドワーク軸
c. 低収入単身世帯軸
d. 自己啓発軸
e. 活動的女性軸
f. デジタルネイティブ軸
g. 男性民間従事軸
h. 夫婦のみ世帯軸
i. 高齢夫婦世帯軸
j. 地方周辺都市居住軸
k. 地方中心都市居住軸
l. 活動的男性軸
m. 高収入世帯軸
n. 三大中心都市居住軸
o. 自営業軸
p. 民間従事者とも世帯同居(計16軸)

注1: 年齢以外はダミー変数
注2: 民間企業に所属する職種(会社員・専門職)
注3: 公共または公共的団体に所属する職種(公務員・教員・団体職員)
注4: 自営業または農林漁業
注5: 契約社員またはパートアルバイト

青: 負 赤: 正
太字: 絶対値0.5以上
回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

動タイプ意向割合を図-4に示す。この時、直接寄与型の意向割合が高い人物像から順に並び替えを行った。つまり、意向ではあるが、活動内容の視点から、地域づくりの担い手としての適性が高いと考えられる人物像の順に並んでいることを意味する。以下に、上位の人物像を中心に、特徴的な結果がみられた人物像に関して考察を記載する。サンプル数は日本全国へと拡大した数値を表す。

1. 学生群(N=260,083)

高齢夫婦世帯軸が負に大きく、比較的若者が嗜好しやすいゲームや SNS といった趣味を示すデジタルネイティブ軸も高く、感度の高い学生が多く含まれるグループである。全国に約 26 万人存在し、11 類型中最も少ないが、直接寄与型の意向割合が最も高く、行動変容が生じた際、地域づくりの担い手として期待されるグループと読み取れる。しかし、学生は卒業を機に活動の実施が困難になることも想定され、継続性の観点も併せて方策を検討することが望ましいと考えられる。

2. 地域活動実施群(N=713,624)

地域貢献軸が正に大きく、その他の軸に大きな特徴はみられない。地域貢献軸をみると、学生群と自営業群以外負の値であり、この人物像以外はほとんど居住地周辺での地域活動は実施していない。活動タイプの結果から、参加・交流型との相性が

良いことがわかる。居住地周辺での地域活動も含め、そうしたイベントなどの機会に参加することにハードルが低いグループともいえる。なお、i 軸が正であることからやや年齢が高い傾向にある。

3. 民間従事主体低収入単身群(N=955,736)

低収入単身世帯軸が正に大きく、高収入世帯軸が負である。また、民間企業の色が強い b・g 軸が共に正であることから、民間従事主体低収入単身群と命名した。また、居住地を示す軸の傾向から、この人物像は三大都市圏の周辺都市と地方都市圏の中心都市に多く存在する。

4. ノマドワーカー群(N=503,047)

自営業軸が正に大きいことに併せて、副業やテレワークが正の傾向である b・g 軸も正であることから、決まった場所に滞在せず職場を転々とするノマドワーカーのような人物像が想像される。また、低収入単身世帯軸が 11 類型中 3 番目に正の傾向を示すため、やや低収入の者も含まれると読み取れる。既に副業を実施している者も多いことから、活動タイプの意向としても就労型(現地就労)の割合が 11 類型中最も高い。就労型(テレワーク)の値も 2 番目に高く、本人物像は就労型に関する活動の情報提供を行うことにより創出に繋がりやすい可能性がある。

表-5 クラスター分析による訪問型関係人口を意向する者の類型結果(主成分得点平均)

人物像	主成分軸															
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1. 学生群(N=260,083)	0.17	-0.77	0.43	-0.15	-0.19	0.93	0.28	-0.50	-3.78	-1.17	-0.35	0.21	-0.26	0.37	-0.11	-0.84
2. 地域活動実施群(N=713,624)	3.18	-0.04	-0.04	0.06	-0.04	0.02	0.00	0.05	0.19	0.06	0.02	0.03	-0.02	0.00	-0.26	-0.01
3. 民間従事主体低収入単身群(N=955,736)	-0.28	0.65	1.38	0.05	0.31	-0.19	0.36	-0.17	0.19	-0.64	0.05	-0.06	-0.89	-0.50	-0.37	0.06
4. ノマドワーカー群(N=503,047)	0.03	0.18	0.14	-0.12	-0.10	-0.14	0.51	0.08	-0.25	-0.01	0.01	0.04	-0.20	-0.05	3.75	-0.07
5. 公共的職種群(N=601,836)	-0.20	0.09	-0.27	0.28	-0.14	-0.38	0.03	-0.03	-0.18	0.42	0.20	0.30	0.36	-0.18	0.00	-3.09
6. 民間従事兼単身主体(三大中心居住)群(N=1,042,693)	-0.26	0.01	0.01	0.04	0.00	-0.04	-0.05	0.06	0.14	-0.18	-0.23	-0.02	-0.27	2.19	-0.22	0.27
7. 中収入夫婦世帯(三大周辺居住)群(N=1,627,236)	-0.27	-0.32	-0.41	0.18	-0.06	0.26	0.33	0.04	0.16	-0.53	-0.63	0.17	-0.10	-0.63	-0.16	0.39
8. テレワーカー(民間従事)主体高収入世帯群(N=526,684)	-0.23	0.62	0.01	0.01	0.19	-0.23	0.38	-0.21	0.13	-0.28	-0.19	0.04	2.74	0.15	-0.37	0.16
9. 女性兼非定職者(周辺都市居住)群(N=859,929)	-0.25	0.14	-0.11	-0.05	0.05	-0.17	-1.76	0.02	0.07	0.29	-0.63	-0.11	-0.22	-0.45	-0.19	0.07
10. 女性主体兼夫婦世帯(地方中心居住)群(N=1,491,769)	-0.24	-0.15	-0.25	-0.20	-0.02	0.24	-0.18	0.12	0.26	-0.35	1.62	-0.27	-0.03	-0.27	-0.14	0.22
11. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N=1,460,277)	-0.18	-0.18	0.00	-0.14	-0.06	-0.17	0.49	0.03	0.02	1.59	-0.21	-0.04	-0.16	-0.26	-0.21	0.54
合計 N=9,946,775(拡大後)																

青：最小値 ← → 赤：最大値 太字：絶対値0.5以上

人物像	活動タイプ	直接寄与型	就労型 (現地就労)	参加・交流型	就労型 (テレワーク)	趣味・消費型
1. 学生群(N=260,083)		41.1%	6.2%	51.6%	9.2%	56.5%
2. 地域活動実施群(N=713,624)		31.4%	5.5%	52.8%	6.4%	68.0%
3. 民間従事主体低収入単身群(N=955,736)		28.4%	6.7%	43.5%	8.9%	66.8%
4. ノマドワーカー群(N=503,047)		28.2%	7.1%	49.6%	10.7%	68.0%
5. 公共的職種群(N=601,836)		27.1%	5.4%	44.7%	5.6%	67.4%
6. 民間従事兼単身主体(三大中心居住)群(N=1,042,693)		26.6%	5.8%	46.5%	8.9%	68.1%
7. 中収入夫婦世帯(三大周辺居住)群(N=1,627,236)		26.6%	6.1%	45.0%	7.0%	69.8%
8. テレワーカー(民間従事)主体高収入世帯群(N=526,684)		25.6%	6.8%	41.9%	11.4%	69.6%
9. 女性兼非定職者(周辺都市居住)群(N=859,929)		22.1%	4.3%	42.6%	4.2%	71.6%
10. 女性主体兼夫婦世帯(地方中心居住)群(N=1,491,769)		20.4%	3.5%	39.4%	3.0%	73.7%
11. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N=1,460,277)		20.1%	3.8%	41.6%	3.9%	67.8%
全体(N=9,946,775)		25.3%	5.2%	44.3%	6.4%	69.1%

各タイプにおける赤字：最大値、青字：最小値

図-4 人物像ごとの各活動タイプ意向割合

- 公共的職種群(N=601,836)
民間従事子ども世帯同居軸が負に大きい。そのため公共的職種群と命名しているが、低収入単身世帯軸が負であり、高収入世帯軸が正であることから、本群は世帯年収がやや高い傾向にある。また、自己啓発軸と活動的男性軸も正であり、趣味にも積極的な傾向がみとれる。
- テレワーカー(民間従事)主体高収入世帯群(N=526,684)
高収入世帯軸が正に大きく、民間企業の色が強い b・g 軸が共に正である。高収入世帯軸自体がテレワークを実施する者の傾向も含むことから、テレワーカー(民間従事)主体高収入世帯群と命名した。絶対値はあまり大きくはないが、j・k 軸が負かつ n 軸が正のため、本人物像は三大都市圏に比較的多く存在すると考えられる。なお、就労型(テレワーク)の意向割合が高く、親和性が高いといえる。
- 女性主体兼夫婦世帯(地方中心居住)群(N=1,491,769)
c・h・i 軸の傾向から夫婦世帯が該当する群であり、かつ本群は女性の方がやや多い傾向にある。また、居住地は地方中心都市居住軸が正に大きい。活動

タイプに関しては 11 類型中最も低い割合のタイプがほとんどだが、趣味・消費型に関しては全群の中で最も高く、相性が良いと考えられる。なお、サンプル数は2番目に多く、まず趣味・消費型の活動を通じて訪問型関係人口になってもらい、その後関わりを深めていくといった方策の方向性が地域にとって有効であると考えられる。

(3) 人物像別にみる改善要素

本節では、前節で示した訪問型関係人口意向者の人物像別に、地域と関わるための改善要素をみる。使用調査における「どのような点が改善されれば、COVID-19 収束後、地域との関わりを持つことができると思われますか。」といった問いの回答を本分析に用いる。その結果を表-6に示す。複数回答のため各人物像の回答の合計は100%を超える。また、カラーリングに関しては要素ごとにどの人物像が改善を希望しているか否かがわかるよう、列ごとに行っている。以下に考察を記載する。

- まず全体の各要素の回答割合をみると、約4割の者が時間的余裕の確保と金銭的負担の軽減を求めている。それに「家族や同行者の理解、価値観に合

- う仲間」といった項目が続くが、既存研究¹²⁾では時間的な負担や家族や同行者の理解を得るための取り組みが少ないことが言及されており、今後の方策を検討するうえで重要な視点であるといえる。
- 2) 各要素ごとに最大値と最小値の人物像の選択割合の差分をとったレンジを示している。この値をみると、移動や滞在に伴う金銭的な負担はいずれの人物像に関しても抱えており、人物像に関わらずサポートが必要な要素であるといえる。一方で、レンジが約 15%前後ある要素に関しては、そのターゲットを絞って方策を検討することが有効である可能性がある。
 - 3) 学生群に着目すると、時間的な余裕を望む声大きい。所属組織の理解といった要素も全人物像中最も高い数値であることから、学業による忙しさが障壁になっていると考えられる。大学の取り組みの一環で地域と関わる機会を設けたり、休暇期間中に参加可能なプログラムを充実させたりすることなどが創出に有効である可能性がある。また、地域の情報の取得に関しては、実際の場よりもサイバー空間上での取得を望む傾向が強い。
 - 4) 地域活動実施群をみると、比較的金銭に関する要素の割合は低いものの、家族や同行者の理解を求める割合が高い。やや年齢が高く単身世帯ではなく同居者と居住する者が多いことから、こうした結果に繋がっていると考えられる。また、地域の人とのコミュニケーションに改善を求めており、つながりをサポートする窓口の存在や情報取得が可能な交流の場の存在を欲している傾向にある。地域活動に既に参加している人物像であるため、

そうした活動に参加した機会に他の地域の活動も知れる情報提供の機会を設けるなどといった方策が創出に繋がりやすい可能性がある。

- 5) 民間従事主体低収入単身群に着目すると、特別金銭的な負担の軽減を求めているわけではないことがわかる。世帯としては単身の者が含まれる人物像であるため、家族や同行者の理解に関してはあまり障壁とならないことがわかる。
- 6) ノマドワーカー群に関しては、現在の収入の確保に加え、訪問地域での活動に伴う収入の確保も求めている者が多い。また、自らの能力を活かせる機会求めている、専門性などを活かせるような地域側の受け入れ体制の準備も重要であることが窺える。そうした機会を設けることができれば、地域の担い手として即戦力となることが期待される。
- 7) 公共的職種群をみると、その半数が時間的な余裕の確保を求めている。業務を通じて各地域の情報を得ることもあるからか、情報取得に関する要素は比較的低い割合を示している。よって、行政としての働き方に対するサポートや地域側も短時間でも継続的に関わられるような仕組みの構築などが創出に繋がりやすい可能性がある。

6. おわりに

本研究では、全国における無関与者を対象として、今後の行動変容の可能性を検討した。主な研究成果は以下の通りである。

- 1) COVID-19 収束後の関わり方を目的変数とした判別

表-6 人物像ごとにみる訪問型関係人口となる上での各改善要素の選択割合

	仕事やプライベートでの時間的余裕の確保	移動や滞りに伴う金銭的負担の軽減	家族や同行者の理解、価値観の合う仲間	地域の人とのコミュニケーション	現勤務地での十分な収入の確保	地域との繋がりをサポートする窓口の存在	能力・知識・経験等を活かせる機会	訪問地域での活動に伴う収入の確保	地方の情報を取得することができる交流の場等の存在	地域を紹介するHPやSNS、OC*	会社など所属組織の理解、テレワークや副業の制度化
1	47.7%	40.0%	26.8%	32.9%	25.1%	21.4%	20.6%	21.5%	15.2%	27.8%	17.3%
2	37.3%	37.7%	37.2%	38.6%	22.3%	30.4%	25.8%	18.4%	24.9%	15.1%	11.2%
3	42.1%	39.7%	21.2%	26.3%	29.7%	24.4%	21.3%	18.3%	18.2%	15.9%	15.4%
4	47.1%	39.9%	28.2%	30.4%	28.8%	24.1%	31.0%	25.9%	21.3%	12.6%	7.2%
5	50.5%	38.3%	27.4%	24.9%	26.9%	16.8%	20.0%	15.8%	16.3%	12.8%	14.0%
6	41.6%	39.9%	32.1%	29.3%	28.1%	24.8%	21.1%	19.6%	18.3%	15.3%	14.4%
7	38.3%	40.5%	34.4%	29.1%	26.9%	24.0%	22.3%	18.9%	18.4%	13.7%	13.5%
8	47.6%	36.3%	31.9%	26.0%	27.0%	19.9%	23.6%	18.6%	16.3%	13.2%	16.7%
9	44.4%	40.8%	30.2%	25.6%	29.9%	22.4%	19.2%	17.0%	16.4%	11.6%	9.1%
10	38.5%	42.1%	30.9%	25.7%	25.7%	21.0%	15.9%	16.2%	16.7%	13.5%	9.5%
11	34.4%	37.6%	30.4%	27.5%	25.6%	22.4%	17.1%	16.8%	17.7%	9.2%	9.3%
全体	40.8%	39.6%	30.7%	28.3%	26.9%	23.0%	20.6%	18.2%	18.1%	13.5%	12.0%
レンジ	16.1%	5.8%	16.0%	13.8%	7.6%	13.6%	15.1%	10.1%	9.8%	18.6%	10.1%

1. 学生群(N=260,083)
2. 地域活動実施群(N=713,624)
3. 民間従事主体低収入単身群(N=955,736)
4. ノマドワーカー群(N=503,047)
5. 公共的職種群(N=601,836)
6. 民間従事兼単身主体(三大中心居住)群(N=1,042,693)

7. 中収入夫婦世帯(三大周辺居住)群(N=1,627,236)
8. テレワーカー(民間従事)主体高収入世帯群(N=526,684)
9. 女性兼非定職者(周辺都市居住)群(N=859,929)
10. 女性主体兼夫婦世帯(地方中心居住)群(N=1,491,769)
11. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N=1,460,277)

(注1)複数回答
 (注2)その他(N=86,870)を除く
 (注3)OC*: オンラインコミュニティ
 (注4)カラーリングは列ごとに実施
 青: 最小値 ← 赤: 最大値
 (注5)全体として割合の多い項目から左から順に並び替えている。

分析により、無関与者からの関係人口へのステップアップ要因を明らかにした。その結果、年齢が若い者の方がステップアップしやすいものの世帯年収などは要因とならないことがわかり、非訪問型関係人口からのステップアップとはまた要因が異なることが明らかとなった。

- 2) 同様に判別分析の結果から、ステップアップと趣味・関心分野との関連性がみられた。中でも、「旅行、ドライブ・ツーリング等」や「アウトドア、スポーツ」, 「食」がその傾向が強く、こうした趣味を契機とした方策が創出に繋がりやすい可能性がある。
- 3) 関係人口という言葉を知っていない者や地域活動を行っていない者はステップアップしにくく、まずはその概念や居住地周辺での取り組みなどを拡げていくことも訪問型関係人口拡大に向けて重要な視点であるといえる。
- 4) 全国に存在する訪問型関係人口意向者約 990 万人を 11 の人物像に分類し、直接寄与型の意向割合が 4 割を超える人物像を示すなどといった各人物像特性を明らかにした。各自治体は、それぞれの抱える課題や持ち合わせる資源などを鑑みて、どういった活動を行う者が関わってほしいか検討し、その活動を多く行う可能性の高い人物像に合わせた方策を行うべきであると考えられる。
- 5) 人物像ごとに訪問型関係人口になるための改善要素をみることにより、ターゲットごとに方策を考えるうえで必要な要素を明らかにした。例えば、学生群に関しては、時間制約がその要素といえ、大学が地域と関わることを推奨するような取り組みや制度を設けることで、こうした人物像は地域と関わりを持ちやすくなることが想定される。
- 6) その他にも、「家族や同行者の理解、価値観の合う仲間の存在」の改善を求める声も多く、実際の取り組みの少なさを踏まえても今後向き合うべき要素の一つといえる。夫婦世帯の割合が高い人物像が比較的この要素も高い傾向にあるため、現状の創出策は 1 人の個人をターゲットとしたものが多いが、家族や親世帯などと一緒に参加できるプログラムや滞在場所の提供を行うなどといった方向性が創出の可能性を高めると考えられる。
- 7) 移動や滞在に伴う金銭的な負担は人物像に関わらず多くの者が障壁に感じていることがわかった。現状シェアリングサービスの導入や短期バイトのような機会をマッチングする取り組みなどがその解決策として実施されているが、その普及への注力や、観光分野で導入されている Goto トラベル^{注17)}

のような取り組みを関係人口の分野でも展開することが、今後の方策の方向性として考えられる。

本研究では、訪問型関係人口意向者を対象に改善要素をみたが、COVID-19 収束後も地域と関わるつもりはない無関与者への行動変容を促すことも重要であり、今後の検討課題といえる。また今後の発展可能性として、本研究で提示した人物像を元に、インタビュー調査などを通じ、個人の価値観などにまで踏み込んだペルソナを作成していくことが挙げられる。そうしたペルソナ作成により、訪問型関係人口創出の可能性がさらに高まる施策に繋がると考えられる。

謝辞：本研究におけるアンケート調査の利用にあたって、国土交通省国土政策局総合計画課の協力を得た。加えて、JSPS 科学研究費(20K21017)の助成を得た。記して謝意を表す。

NOTES

- 注1) 国土交通省：東京一極集中の状況等について、<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf> (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注2) 高橋博之：都市と地方をかきまぜる「食べる通信」の軌跡, 光文社新書, 2016.
- 注3) 指出一正：ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論, ポプラ新書, 2016.
- 注4) 西日本新聞：薄い危機感…人口減加速の市町村 定住支援策乱立、人「奪い合い」 地域間格差が拡大へ、<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/476913/> (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注5) 小田切徳美：農村政策の変貌 その軌跡と新たな構想, 農山漁村文化協会, 2021.
- 注6) 国土交通省：ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～, <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001396629.pdf> (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注7) 国土交通省：全国の「関係人口」は 1,800 万人超！～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果の公表～, <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391572.pdf> (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注8) 総務省：令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業(関係深化型・関係創出型)成果報告書, https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription/pdf/report_2020-0331_01.pdf (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注9) 高井紳二：実践ペルソナ・マーケティング, 日本経済新聞出版社, 2014.
- 注10) 国土交通省：第 3 回ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 事務局説明資料 資料 1, <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001369578.pdf> (最終閲覧 2022 年 9 月)
- 注11) 株式会社ブランド総合研究所：地域活性化に不可欠な“第 2 の住民” 「関係人口の意識調査 2021」調査開始～地域とつながる、応援する人の実態を把握～, <https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000031.000000266.html> (最終閲覧 2022 年 9 月)

- 注12)総務省；平成25年住宅・土地統計調査用語の解説，
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/1-1.html>（最終閲覧 2022年9月）
- 注13)総務省；統計表で用いられる地域区分の解説，<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/guide/2-01.html>（最終閲覧 2022年9月）
- 注14)総務省；令和2年国勢調査，<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>（最終閲覧 2022年9月）
- 注15)例えば，日経BP総合研究所：「食べる通信」は、都会と地方の「関係人口」を増やす手段，<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434148/110400004/>（最終閲覧 2022年9月）
- 注16)小田切徳美：「関係人口論」とその展開－「住み続ける国土」へのインプリケーション－，<https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>（最終閲覧 2022年9月）
- 注17)国土交通省観光庁：Goto トラベル事業関連情報，https://www.mlit.go.jp/kankocho/page01_000637.html（最終閲覧 2022年9月）

REFERENCES

- 1) 安藤慎悟，管野貴文，清水宏樹，谷口守：全国における非訪問型関係人口の活動実態－COVID-19 収束後の訪問型へのステップアップに着目して－，土木学会論文集 D3，Vol.78，No.6，II_108-II_117，2022. [Ando, S., Kanno, T., Shimizu, H., and Taniguchi, M.: Non-Visiting Regional Experience Seekers Activities in Japan -Emphasizing Step-Up to Visitation after COVID-19 Convergence-, Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3, Vol.78, No.6, II_108-II_117, 2022.]
- 2) 林琢也：地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題，経済地理学年報，第 65 巻，1 号，pp.45-60，2019. [Hayashi, T.: Achievements and Problems in Fieldwork Education at a Community Development Locality, Annals of the Association of Economic Geographers, Vol.65, No.1, pp.45-60, 2019.]
- 3) 小林悠歩，中塚雅也：農山村における外部人材の継続的な協働を促す働きかけ－福井県越前町熊谷区の事例から－，農林業問題研究，Vol.58，No.2，pp.67-74，2022. [Kobayashi, Y., Nakatsuka, M.: Elements for Encouraging Non-Residents to Maintain Collaboration with Residents in Rural Communities: A Case Study on Kumadani, Echizen Town, Fukui Prefecture, Journal of Rural Problems, Vol.58, No.2, pp.67-74, 2022.]
- 4) 管野貴文，安藤慎悟，谷口守：大都市圏発訪問型関係人口の活動実態－個人のライフスタイルに着目して－，土木学会論文集 D3，Vol.76，No.5，I_51-I_59，2021. [Kanno, T., Ando, S., and Taniguchi, M.: Regional Experience Seeker Activities in Metropolitan Areas -Emphasizing Individual Lifestyles-, Journal of Japan Society of Civil Engineers Part D3, Vol.76, No.5, I_51-I_59, 2021.]
- 5) 管野貴文，奥村蒼，谷口守：大都市圏発訪問型関係人口の目的地構成とその展開，都市計画報告集，No.19，pp.119-124，2020. [Kanno, T., Okumura, S., and Taniguchi, M.: Regional Experience Seekers from Metropolitan Areas: Their Deployment and Potentiality, Reports of the City Planning Institute of Japan, No.19, pp.119-124, 2020.]
- 6) 安藤慎悟，Golubchenko STANISLAVA，谷口守：全国を対象とした訪問型関係人口の人物像－担い手のペルソナを探る－，土木計画学研究・講演集，Vol.65，2022. [Ando, S., Golubchenko, S., and Taniguchi, M.: Individual characteristics of Regional Experience Seekers in Japan - Explore the personas of the bearers -, Proceedings of infrastructure planning, Vol.65, 2022.]
- 7) 杉岡秀紀：コロナ禍におけるインターローカル型域学連携による関係人口創出－オンライン関係人口に着目して－，農村計画学会誌，Vol.40，No.1，pp.14-17，2021. [Sugioka, H.: Creating Population of Interaction and Connection through the Type of Inter-local Community-University Collaboration under COVID-19 Crisis:Focusing Online Population of Interaction and Connection, Journal of Rural Planning Association, Vol.40, No.1, pp.14-17, 2021.]
- 8) 川崎薫，横田尚己，山邊公輝，谷口守：「つぶやき」による関係人口の定量化－サイバー空間にみる地方移住へのステップアップ－，土木計画学研究・講演集，Vol.58，2018. [Kawasaki, K., Yokota, N., Yamabe, K., and Taniguchi, M.: Quantifying Regional Experience Seekers through “Tweets” -Step-Up to Regional Migration in Cyberspace-, Proceedings of infrastructure planning, Vol.58, 2018.]
- 9) 安藤慎悟，管野貴文，室岡太一，谷口守：都道府県に着目した非訪問型・訪問型関係人口の獲得実態，－活動内容を踏まえた COVID-19 収束後の訪問意向に着目して－，実践政策学，Vol.7，No.2，pp.181-190，2021. [Ando, S., Kanno, T., Murooka, T., and Taniguchi, M.: Obtaining Non-Visiting and Visiting Regional Experience Seekers Particularly Emphasizing Prefectures - Intention to Visit after COVID-19 Convergence Based on Activities-, Policy and Practice Studies, Vol.7, No.2, pp.181-190, 2021.]
- 10) 大和田順子，風見正三：関係人口による地域価値共創プログラムと地方創生人材育成モデル－宮崎県五ヶ瀬町「関係人口創出事業」を事例に－，国際 P2M 学会誌，Vol.15，No.1，pp.164-182，2020. [Owada, J., Kazami, S.: Community Value Co-Creation Program and Education Model for Local Revitalization by Related People - A Case of “Related People Creation Project” in Gokase Town, Miyazaki Prefecture - , Journal of International Association of P2M, Vol.15, No.1, pp.164-182, 2020.]
- 11) 高濱優子，今永典秀：ふるさとワーキングホリデーを活用した地域創生インターンシップ－岐阜県美濃加茂市における協働事例より－，グローバルビジネスジャーナル，Vol.7，No.1，pp.56-63，2021. [Takahama, Y., Imanaga, N.: Internship for Regional Revitalization Utilizing Hometown Working Holiday - Case Study of Collaboration in MINOKAMO CITY, GIFU PREFECTURE-, Global Business Journal, Vol.7, No.1, pp.56-63, 2021.]
- 12) 安藤慎悟，Golubchenko STANISLAVA，久米山幹太，谷口守：中央省庁による関係人口創出施策の動向，都市計画報告集，Vol.21，No.2，pp.204-211，2022. [Ando, S., Golubchenko, S., Kumeyama, K., and Taniguchi, M.: Trends in Central Ministries and Agencies’ measures to create Regional Experience Seekers, Reports of the City Planning Institute of Japan, Vol.21, No.2, pp.204-211, 2022.]
- 13) 小林悠歩，筒井一伸：関係人口受け入れの地域側要素の検討 経験知からの抽出と受け入れ実態調査から，農村計

- 画学会誌, Vol.39, No.4, pp.394-404, 2021. [Kobayashi, Y., Tsutsui, K.: A Study on the Elements Required for Building Relationships with Kankei Jinkou (Non-Residents Who Are Not Family Members) in Rural Communities, Journal of Rural Planning Association, Vol.39, No.4, pp.394-404, 2021.]
- 14) 管野貴文, 安藤慎悟, 谷口守: 関係人口の実態に基づく地方ブロックの逆推定, 土木学会論文集 D3, Vol.77, No.4, pp.346-354, 2021. [Kanno, T., Ando, S., and Taniguchi, M.: Inverse Estimation of Regional Blocks based on the Transfer of Regional Experience Seekers, Journal of Japan Society of Civil Engineers Part D3, Vol.77, No.4, pp.346-354, 2021.]
- 15) 作野広和: 人口減少社会における関係人口の意義と可能性, 経済地理学年報, Vol.65, No.1, pp.10-28, 2019. [Sakuno, H.: The Significance and Possibility of Relationship Population in Population Decline Society in Japan, Annals of the Association of Economic Geographers, Vol.65, No.1, pp.10-28, 2019.]